

報告書管理 No. 20260123

一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会 御中

「「GHG プロトコル最新動向」における
カーボン・オフセット」
に関する実施報告書

令和 8 年 1 月 23 日



目次

1. カーボン・オフセットの実施方針	1
1.1 カーボン・オフセットの実施対象	1
1.2 カーボン・オフセットとは	3
2. 温室効果ガス排出量の算定	4
2.1 算定対象	4
2.2 算定方法	4
2.3 算定結果およびオフセット比率	9
3. カーボン・オフセットの実施	10
3.1 クレジット情報	10
3.2 クレジットの無効化	11
3.3 オフセットプロバイダー情報	12

1. カーボン・オフセットの実施方針

1.1 カーボン・オフセットの実施対象

カーボン・オフセットの対象活動の内容を表1.1、オフセットの主体を表1.2に示す。

カーボン・オフセットは、「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）第4版」（2024年3月6日改訂 環境省）、「カーボン・オフセットガイドライン Ver3.0」（2024年3月6日改訂 環境省）に基づき実施する。

表 1.1 カーボン・オフセットの対象活動の内容

対象とする活動	2025年12月11日に開催されたイベント「GHGプロトコル最新動向」の主催者・参加者の会場までの移動、会場における電力の使用、紙の使用に伴うCO ₂ 排出量全量
対象とする活動の概要	「GHGプロトコル最新動向」は、会場にて対面形式で開催。 <ol style="list-style-type: none">「GHGプロトコルスコープ2改定案の方向性」 公益財団法人 自然エネルギー財団 シニアマネージャー 高瀬 香絵 氏「CDP回答をアクションに生かす～2026年サイクルの方向性～」 一般社団法人 CDP Worldwide-Japan ジャパンマーケットディレクター 松川 恵美 氏「COP30（国連気候変動枠組条約 第30回締約国会議）参加報告」 株式会社ウェイストボックス 代表取締役 鈴木 修一郎 氏「サプライヤー一次データを活用したスコープ3カテゴリー1の適正化と削減」 株式会社マクニカ 経営企画本部 サステナビリティ推進室長 大塚 保宏 氏「教育研究機関のGHGインベントリ算定と情報開示」 北海道大学 カーボンニュートラル推進部門 特任教授 根本 和宜 氏交流会
対象とする活動の範囲	2025年12月11日に開催されたイベント「GHGプロトコル最新動向」の主催者・参加者の会場までの移動、会場における電力の使用、紙の使用に伴うCO ₂ 排出量全量 会場における電力の使用については、以下会場での電力の使用に伴うCO ₂ 排出量を算定対象とした。 【会場】 新大手町ビル 3階 0Club (東京都千代田区大手町二丁目2番1号)

	<p>【主催・運営】 一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会</p>
対象とする活動の期間	<p>開催日時：2025年12月11日（木） 【準備】12月11日 15:00～15:45 【本番】12月11日 16:00～19:10 【撤収】12月11日 19:20～19:50</p>

表 1.2 オフセット主体

会社名	一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会
住所	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 16F 株式会社ウェイストボックス内
電話番号	
w e b サイト	https://www.caai.or.jp/
環境への取組	・売り上げの一部を環境保護活動に取り組む団体へ寄付
温室効果ガス排出削減の取組内容	・イベントにおけるカーボン・オフセットの実施
温室効果ガス排出削減を促す取組	・資格制度運営における業務プロセスのデジタル化（申込、結果通知、合格証発行など） ・温室効果ガス削減推進へ向けたイベント、セミナー等の開催による啓蒙活動
その他情報	-

1.2 カーボン・オフセットとは

【カーボン・オフセット】

カーボン・オフセットとは、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、カーボン・クレジット※等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること、すなわち『知って、減らして、オフセット』の取組をいう。

※「カーボン・クレジット」とは、バイオマスボイラーや太陽光発電設備の導入、森林管理等のプロジェクトを対象に、そのプロジェクトが実施されなかった場合の温室効果ガスの排出量及び除去量の見通し（ベースライン排出量等）と実際の排出量等（プロジェクト排出量等）の差分について、測定・報告・検証を経て、国や企業等の間で取引できるよう認証したものと指す。



(出典：環境省「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」第4版)

図 1.1 カーボン・オフセットとは

【気候変動対策の喫緊性】

気候変動に関する政府間パネル（I P C C）最新報告書（A R 6 第6次評価報告書）では、気候変動対策の喫緊性についてメッセージが公表されています。

- ・ 人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことは疑う余地がなく、1850～1900年を基準とした世界平均気温は2011～2020年に1.1°Cの温暖化に達した。
- ・ 大気、海洋、雪氷圏、及び生物圏に広範かつ急速な変化が起こっている。人為的な気候変動は、既に世界中の全ての地域において多くの気象と気候の極端現象に影響を及ぼしている。このことは、自然と人々に対し広範な悪影響、及び関連する損失と損害をもたらしている。
- ・ 2021年10月までに発表された「国が決定する貢献（NDCs）」によって示唆される2030年の世界全体のGHG排出量では、温暖化が21世紀の間に1.5°Cを超える可能性が高く、温暖化を2°Cより低く抑えることが更に困難になる可能性が高い。

(出展：環境省「IPCC 第6次評価報告書（AR6）統合報告書（SYR）の概要」2023年4月)

2 温室効果ガス排出量の算定

カーボン・オフセットの対象活動による温室効果ガス排出量の算定対象範囲の設定や排出量の算定にあたっては、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省)に基づき設定した。

2.1 算定対象

算定対象活動内の温室効果ガス排出源は表 2.1 のとおりである。

表 2.1 対象活動内の温室効果ガス排出源

算定対象活動	排出源
主催者・参加者の会場までの移動に伴う CO ₂ 排出量	公共交通手段での移動による電力使用
会場における電力の使用に伴う CO ₂ 排出量	電力の使用
紙の使用に伴う CO ₂ 排出量	紙の使用

2.2 算定方法

温室効果ガス排出量の算定方法は表 2.2 のとおりである。

表 2.2 温室効果ガス排出量の算定方法

算定方法
<移動（東京都・徒歩）> 主催者 移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数 0.2 km × 0.000 kWh/人・km × 0.000 kg-CO ₂ /kWh × 3 = 0.0 kg-CO ₂ 移動距離合計（往復）0.2 km 燃料消費率 0.000 kWh/人・km 排出係数 0.000 kg-CO ₂ /kW
<移動（新幹線・愛知県）> 主催者 移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数 700 km × 0.048 kWh/人・km × 0.431 kg-CO ₂ /kWh × 1 ≈ 14.5 kg-CO ₂ 移動距離合計（往復）700 km 燃料消費率 0.048 kWh/人・km ※1 排出係数 0.431 kg-CO ₂ /kWh ※2

- ※1 『鉄道統計年報』(国土交通省)、『交通関連統計資料集』(国土交通省) で公表されている年間の「運転用電力」、「旅客人・km」から算定 電力標準値 0.048 kWh/人・km
除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh
- ※2 電力事業者別の CO2 排出係数…『電電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R5 年度実績- R7.3.18 環境省・経済産業省公表、R7.7.18、R7.7.28、R7.8.1 一部追加・更新』より 東京電力エナジーパートナー(株) メニューM(残差)・基礎排出係数 0.431kg-CO2/kWh

【主催者の移動に伴う CO2 排出量合計】

$$0.0 + 14.5 \approx 14.5 \text{ kg-CO2}$$

<移動 (電車・東京都) >参加者
移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$14 \text{ km} \times 0.048 \text{ kWh/人・km} \times 0.431 \text{ kg-CO2/kWh} \times 32 \approx 9.3 \text{ kg-CO2}$$

移動距離合計 (往復) 14 km ※1
燃料消費率 0.048 kWh/人・km ※2
排出係数 0.431 kg-CO2/kWh ※3

- ※1 移動距離合計 (往復) は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定
- ※2 『鉄道統計年報』(国土交通省)、『交通関連統計資料集』(国土交通省) で公表されている年間の「運転用電力」、「旅客人・km」から算定 電力標準値 0.048 kWh/人・km
除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh
- ※3 電力事業者別の CO2 排出係数…『電電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R5 年度実績- R7.3.18 環境省・経済産業省公表、R7.7.18、R7.7.28、R7.8.1 一部追加・更新』より 東京電力エナジーパートナー(株) メニューM(残差)・基礎排出係数 0.431kg-CO2/kWh

<移動 (新幹線・愛知県) >参加者
移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$700 \text{ km} \times 0.048 \text{ kWh/人・km} \times 0.431 \text{ kg-CO2/kWh} \times 7 \approx 101.4 \text{ kg-CO2}$$

移動距離合計 (往復) 700 km ※1
燃料消費率 0.048 kWh/人・km ※2
排出係数 0.431 kg-CO2/kWh ※3

- ※1 移動距離合計 (往復) は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定
- ※2 『鉄道統計年報』(国土交通省)、『交通関連統計資料集』(国土交通省) で公表されている年間の「運転用電力」、「旅客人・km」から算定 電力標準値 0.048 kWh/人・km
除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh
- ※3 電力事業者別の CO2 排出係数…『電電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R5 年度実績- R7.3.18 環境省・経済産業省公表、R7.7.18、R7.7.28、R7.8.1 一部追加・更新』より 東京電力エナジーパートナー(株) メニューM(残差)・基礎排出係数 0.431kg-CO2/kWh

<移動（電車・神奈川>参加者

移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$58 \text{ km} \times 0.048 \text{ kWh/人・km} \times 0.431 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh} \times 5 \doteq 6.0 \text{ kg-CO}_2$$

移動距離合計（往復） 58 km ※1

燃料消費率 0.048 kWh/人・km ※2

排出係数 0.431 kg-CO₂/kWh ※3

※1 移動距離合計（往復）は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定

※2 『鉄道統計年報』（国土交通省）、『交通関連統計資料集』（国土交通省）で公表されている年間の「運転用電力」、「旅客人・km」から算定 電力標準値 0.048 kWh/人・km 除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh

※3 電力事業者別の CO₂ 排出係数…『電電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R5 年度実績- R7.3.18 環境省・経済産業省公表、R7.7.18、R7.7.28、R7.8.1一部追加・更新』より 東京電力エナジーパートナー(株) メニューM(残差)・基礎排出係数 0.431kg-CO₂/kWh

<移動（飛行機・福岡県）>参加者

移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$2,000 \text{ km} \times 0.000038 \text{ kL/人・km} \times 2.48 \text{ kg-CO}_2/\text{kL} \times 2 \doteq 0.4 \text{ kg-CO}_2$$

移動距離合計（往復） 2,000 km ※1

燃料消費率 0.000038 kL/人・km ※2

排出係数 2.48 kg-CO₂/kL ※3

※1 移動距離合計（往復）は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定

※2 「運輸部門におけるエネルギー起源 CO₂」（環境省）旅客航空の排出原単位：94g-CO₂/人・km (=0.094kg-CO₂/人・km) から算定 0.094kg-CO₂/人 km ÷ 2.48t-CO₂/kL ≈ 0.038 L/人 km

※3 『算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧』より
ジェット燃料 2.48t-CO₂/kL

<移動（飛行機・北海道）>参加者

移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$1,800 \text{ km} \times 0.000038 \text{ kL/人・km} \times 2.48 \text{ kg-CO}_2/\text{kL} \times 2 \doteq 0.3 \text{ kg-CO}_2$$

移動距離合計（往復） 1,800 km ※1

燃料消費率 0.000038 kL/人・km ※2

排出係数 2.48 kg-CO₂/kL ※3

※1 移動距離合計（往復）は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定

※2 「運輸部門におけるエネルギー起源 CO₂」（環境省）旅客航空の排出原単位：94g-CO₂/人・km (=0.094kg-CO₂/人・km) から算定 0.094kg-CO₂/人 km ÷ 2.48t-CO₂/kL ≈ 0.038 L/人 km

人 km

※3 『算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧』より
ジェット燃料 2.48t-CO2/kL

<移動（新幹線・滋賀県）>参加者
移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$892 \text{ km} \times 0.048 \text{ kWh/人・km} \times 0.431 \text{ kg-CO2/kWh} \times 2 \doteq 36.9 \text{ kg-CO2}$$

移動距離合計（往復） 892 km ※1
燃料消費率 0.048 kWh/人・km ※2
排出係数 0.431 kg-CO2/kWh ※3

※1 移動距離合計（往復）は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定

※2 『鉄道統計年報』（国土交通省）、『交通関連統計資料集』（国土交通省）で公表されている年間の「運転用電力」、「旅客人・km」から算定 電力標準値 0.048 kWh/人・km
除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh

※3 電力事業者別の CO2 排出係数…『電電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R5 年度実績- R7.3.18 環境省・経済産業省公表、R7.7.18、R7.7.28、R7.8.1一部追加・更新』より 東京電力エナジーパートナー(株) メニューM(残差)・基礎排出係数 0.431kg-CO2/kWh

<移動（新幹線・大阪府）>参加者
移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$1,106 \text{ km} \times 0.048 \text{ kWh/人・km} \times 0.431 \text{ kg-CO2/kWh} \times 1 \doteq 22.9 \text{ kg-CO2}$$

移動距離合計（往復） 1,106 km ※1
燃料消費率 0.048 kWh/人・km ※2
排出係数 0.431 kg-CO2/kWh ※3

※1 移動距離合計（往復）は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定

※2 『鉄道統計年報』（国土交通省）、『交通関連統計資料集』（国土交通省）で公表されている年間の「運転用電力」、「旅客人・km」から算定 電力標準値 0.048 kWh/人・km
除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh

※3 電力事業者別の CO2 排出係数…『電電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R5 年度実績- R7.3.18 環境省・経済産業省公表、R7.7.18、R7.7.28、R7.8.1一部追加・更新』より 東京電力エナジーパートナー(株) メニューM(残差)・基礎排出係数 0.431kg-CO2/kWh

<移動（新幹線・静岡県）>参加者
移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数 × 人数

$$514 \text{ km} \times 0.048 \text{ kWh/人・km} \times 0.431 \text{ kg-CO2/kWh} \times 1 \doteq 10.6 \text{ kg-CO2}$$

移動距離合計（往復） 514 km ※1
燃料消費率 0.048 kWh/人・km ※2

排出係数 0.431 kg-CO2/kWh ※3

- ※1 移動距離合計（往復）は Google Maps をもとに、保守的な数値にて想定
- ※2 『鉄道統計年報』（国土交通省）、『交通関連統計資料集』（国土交通省）で公表されている年間の「運転用電力」、「旅客人・km」から算定 電力標準値 0.048 kWh/人・km
除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh
- ※3 電力事業者別の CO2 排出係数…『電電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R5 年度実績- R7.3.18 環境省・経済産業省公表、R7.7.18、R7.7.28、R7.8.1 一部追加・更新』より 東京電力エナジーパートナー(株) メニューM(残差)・基礎排出係数 0.431kg-CO2/kWh

【参加者の移動に伴う CO2 排出量合計】

$$9.3 + 101.4 + 6.0 + 0.4 + 0.3 + 36.9 + 22.9 + 10.6 \approx 187.8 \text{ kg-CO2}$$

＜会場使用・電力＞

会場 m² × 会場使用時間 × 1 時間・m²あたりの電力消費量 × 排出係数

$$1,800 \text{ m}^2 \times 5 \text{ 時間} \times 0.0358 \text{ kWh/h} \cdot \text{m}^2 \times 0.000 \text{ kg-CO2} \approx 0.0 \text{ kg-CO2}$$

会場 m² : 1,800 m² ※1

会場使用時間 : 5 時間 ※2

1 時間・m²あたりの電力使用量 : 0.0358 kWh/h · m² ※3

排出係数 0.000 g-CO2/kWh ※4

- ※1 イベントスペースの面積は不明のため、保守的に 0Club 全体の面積を使用

- ※2 ヒアリングより

- ※3 建築物エネルギー消費量調査報告【第 46 報】より、事務所の原単位 (MJ/m²・年) 加重平均値 1,128 MJ/m²・年

1 kWh=3.6 MJ の関係から年間当たり約 313 kWh/m²・年に換算され [1,128 ÷ 3.6 ≈ 313]、さらに 1 年を 8,760 時間 (24 時間×365 日) とみなして時間当たりに直すことで [313 ÷ 8,760 ≈ 0.0358]、0.0358 kWh/h · m²

- ※4 新大手町ビルは再エネ導入物件であることが確認できたため、

排出係数は 0.000 g-CO2/kWh

＜紙の使用＞

紙の使用量 × 排出係数

$$52 \text{ 枚} \times 2.28 \text{ g-CO2/枚} \div 1,000 \approx 0.11 \text{ kg-CO2}$$

紙の使用量 52 枚 (A4) ※1

排出係数 2.28 g-CO2/枚 ※2

- ※1 ヒアリング内容より

- ※2 カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン (Ver. 2.0) 算定用数値 I-5-3 GHG 排出係数 (紙 : A4 サイズ一枚あたり) GHG 排出係数 (新生紙)

＜合計＞
14.48 + 187.78 + 0.00 + 0.12 ≈ 202.4 kg-CO₂
合計 202.4 kg-CO₂ (0.20 t-CO₂)

合計 1 t-CO₂ (小数点以下切り上げ)

外部委託 (株式会社ウェイストボックス)

なし

2.3 算定結果およびオフセット比率

カーボン・オフセットの対象活動による温室効果ガス排出量の算定結果は、以下のとおりである。

合計 1 t-CO₂ (小数点以下切り上げ)

- ・オフセット量 : 1 t-CO₂
- ・オフセット比率 : 100 %

この総排出量全量 1 t-CO₂ に対して、カーボン・オフセットを実施した。

3 カーボン・オフセットの実施

3.1 クレジット情報

算定結果に基づき、表 3.1 に示すとおりカーボン・オフセットを実施した。

表 3.1 カーボン・オフセット実施状況

クレジットタイプ	クレジットの認証制度名	J-クレジット
	認証プログラム名称	国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）
プロジェクト情報	プロジェクト名	岐阜県森林公社分収造林地間伐促進プロジェクト～ぎふ清流の国づくりプロジェクト～
	プロジェクト承認番号	276
	シリアルナンバー	JCL-400-000-008-398-033～ JCL-400-000-008-398-033 (1t)
	クレジットのプロジェクトタイプ	森林
	プロジェクト実施場所	岐阜県本巣市、海津市、垂井町、池田町、揖斐川町、美濃市、郡上市、美濃加茂市、八百津町、白川町、東白川村、高山市、下呂市、可児市、関ケ原市、関市、岐阜市、恵那市、御嵩町、山県市、七宗町、瑞浪市、川辺町、大垣市、中津川市、土岐市、白川村、飛騨市
	プロジェクト概要	分収造林事業地、公社有林における森林経営活動
	プロジェクト認証期間	開始日 2021年4月1日 終了予定日 2030年3月31日
	排出削減量の計画	509,591 tCO2
	クレジットの発行年	2021年
	排出削減・除去が行われた年	プロジェクト実施期間と同一
クレジットの調達情報	クレジットの無効化（予定）日	2026年1月21日
	クレジットの無効化方法	発行済み、無効化手続済
その他必要事項	商品・サービス、又は会議・イベントのチケット等の販売価格 ^{※1}	
	消費者の価格負担（料金上乗せ）の有無	無し
	その他支払いに関する事項 ^{※2}	
	販売事業者情報 ^{※3}	

※1 オフセットに係る料金を購入者から徴収する場合（例えば通常価格に上乗せする場合や寄付を募る場合等）は、販売価格とオフセットに係る料金について、消費者に明確に内容が伝わるように記載。

※2 カーボン・オフセットの対象となる活動が、景品表示法及び消費者契約法の対象となる場合、表示については景品表示法（販売価格の明確な提示等）が、契約については特定商取引法及び消費者契約法が適用される可能性があるため、適切に表示する。

※3 インターネット等の通信販売を行う場合には、販売事業者情報（販売事業者名、主催統括責任者名、連絡先（所在地、電話番号、e-mail）、ウェブサイトリンク先）を明記。

3.2 クレジットの無効化

国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）における無効化手続き実施内容を表3.2に示す。

表3.2 カーボン・オフセット実施状況

クレジットの無効化日	2026年1月21日
無効化手続き実施量	1トン

2026年2月2日

J-クレジットの無効化業務完了のご報告

以下の通り、2026年1月21日に「J-クレジットの無効化に関する業務委託」に関する業務が完了したことをご報告いたします。

記

1. 該当するJ-クレジットについて
 - (ア) 排出削減プロジェクト番号: 276
 - (イ) 排出削減事業の名称: 岐阜県森林公社分収造林地間伐促進プロジェクト～ぎふ清流の国づくりプロジェクト～
 - (ウ) 識別番号: JCL-400-000-008-398-033～JCL-400-000-008-398-033
 - (エ) ロット: 1t
2. 債却業務について
 - (ア) 移転元口座番号: JP-100-20000-00001-00170-00
 - (イ) 移転元口座事業者名: 株式会社ウェイストボックス
 - (ウ) 債却申請日: 2026年1月21日
 - (エ) 債却完了日: 2026年1月21日
3. 対象企業について
対象企業名: 一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会
4. オフセットの対象について
対象: 一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会が、2026年12月11日に開催されたイベント「GHGプロトコル最新動向」の主催者・参加者の会場までの移動、会場における電力の使用、紙の使用に伴うCO₂排出量全量をオフセットするため。

以上

愛知県名古屋市東区東桜1-13-3

NHK名古屋放送センタービル16階

株式会社ウェイストボックス

環境ソリューション事業部

3.3 オフセットプロバイダー情報

無効化手続きを実施したオフセットプロバイダーの情報を表 3.3 に示す

表 3.3 オフセットプロバイダー情報

会社名	株式会社ウェイストボックス
住所	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 16F
電話番号	TEL : 052-265-5902
w e b サイト	https://wastebox.net/
定期的なクレジット管理办法監査・審査の有無	有